

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	愛媛大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	エヒメダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	インターンシップ入門
	学部・研究科等名	社会共創学部
	担当教職員名・役職	岡本隆・教授、曾我亘由・教授、藤原誠・教授、園田雅江・准教授、福田内暁・准教授、深堀秀史・准教授、ネトラ・P・パンダリ・准教授、山中亮・准教授
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	190
	受入企業等数	30
	受入企業等名	浅川造船株式会社,一宮運輸株式会社,NPO法人今治しまなみスポーツクラブ,NPO法人えひめグローバルネットワーク,愛媛県民球団株式会社,NPO法人おおずスポーツクラブ,岡田印刷株式会社,NPO法人家族支援フォーラム,義農味噌株式会社,高齢者総合福祉施設 梅本の里,生活協同組合コープえひめ,NPO法人子育てネットワークえひめ,西条市農業協同組合,株式会社志賀商店,株式会社清水屋,株式会社新来島どっく,NPO法人農音,株式会社ハート,服部製紙株式会社,東宇和農業協同組合,株式会社平野,Food Design アトリエアやの,株式会社フェローシステム,藤岡萬建設有限会社,マルマストリグ株式会社松山本社,株式会社美寿寿,医療法人ゆうの森,株式会社ユタカ,NPO法人レジェンド松山,株式会社ナカフードサービス
	インターンシップの分類	5.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ,7.中小企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等),3.その他
	1-2.以外の就業体験の内容(記述欄)	実際に職場に入って業務を体験すると同時に、経営者層(1名)から従業員(2名)まで幅広い就労者にインタビュー・企業調査を行う。就業体験の形態は、業務体験型の他にジョブシャドウイング型も選択可能。
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インタビューは、学生があらかじめ準備した質問を基に進められる。先輩社員とのインタビューでは、働く上での楽しさ、やりがい、苦労話についてアドバイスを受ける。経営者からは、「働く」ことへの心構えや志、そして、企業の理念や社会で果たす役割について実践的なお話を伺い、組織の経済活動の意味や流れ、そして目的などに触れる。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している,3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している,4.当該インターンシップは、必修科目として実施している,7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ入門では、従来のインターンシップとは異なり、2年次生前学期に全員が履修する必修科目として開講し、インタビューと実習を中心としたプログラムを通じて働く意味や意義を考える。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している,5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	1.法人組織に対する理解を促進する,2.インタビューの方法や手法を学ぶ,3.ジョブシャドウイング型の就業体験の場合の実習の受け方に対する説明
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている,4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	実習先から、実習の態度、取組み、意欲など、実習グループ全体への総合評価とコメントをいただく。その後、学生の作成したレポート等について、実習先へ郵送する。

	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している。3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	1. 実習先に対する事前説明、2.実習先に対するオリエンテーションの実施、3.実習先から実施計画書の提出、4.実習先との直前打合せ、5. 事後訪問 6.学生アンケート、7.事後研修の実施
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	社会人になってからも必要となる知識や技能、思考、態度などを身につける内容とし、「社会人基礎力自己評価シート(事前)」「働くことに対する事前アンケート」「自己紹介シート」「実習計画書」を作成する。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	学修の振り返りの時間を設け、これからの学びやキャリアを考える機会とし、「社会人基礎力自己評価シート(事後)」「働くことに対する事後アンケート」「インターンシップ入門振り返りシート」「インターンシップ入門アンケート」を作成することにより、学外での体験を通じて自己を客観的にみつめる。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	以下の手順による受入決定から事後にわたるトータルのモニタリングにより質を確保している。1. 実習先に対する事前説明、2.実習先に対するオリエンテーションの実施、3.実習先から実施計画書の提出、4. 実習先との直前打合せ、5.事後訪問 6.学生アンケート、7.事後研修の実施
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習の事前事後において、「社会人基礎力自己評価シート」及び「働くことに対する事後アンケート」を実施することにより、学生の思考・意欲・態度の変化を測定している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	7日間(うちインターンシップ実施期間2日)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	低年次対象とした実習効果を高めるため、事前学習に注力した授業設計としている。具体的には、実習先の組織についての概要を学び、社会で求められるビジネスマナーを習得する。また、実習時に行うインタビューの準備として、コミュニケーション・スキルを勉強し、質問項目について検討する。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとつての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。6. 企業と協働して、PDCAを実施している。7.その他
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	学部においてインターンシップ推進のためのコーディネートを外部委託し、大学と実習先とが相互連携・協働により授業を実施・改善するプログラムを構築している。
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	以下の年間サイクルを設け、学部と実習先との相互の対話により実習内容を検証・確定している。1. 実習先に対する事前説明、2.実習先に対するオリエンテーションの実施、3.実習先から実施計画書の提出、4.実習先との直前打合せ、5.事後訪問 6.学生アンケート、7.事後研修の実施
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://www.cri.ehime-u.ac.jp/lessons/lesson-473/
問い合わせ先	大学等名	愛媛大学
	担当部署名	教育学生支援部教育支援課社会共創学部チーム
	担当者役職名	チームリーダー
	担当者氏名	小清水正輝
	電話番号	089-927-9019
	メールアドレス	crigakum@stu.ehime-u.ac.jp